

日本の展望—学術からの提言 2010

報告

地域研究分野の展望



平成22年（2010年）4月5日

日本学術会議

地域研究委員会

地域研究展望分科会

この報告は、日本学術会議 地域研究委員会および地域研究展望分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 地域研究委員会

委員長	油井	大三郎 (第一部会員)	東京女子大学現代教養学部教授
副委員長	碓井	照子 (第一部会員)	奈良大学文学部教授
幹事	岡部	篤行 (第三部会員)	青山学院大学総合政策学部教授
幹事	酒井	啓子 (第一部会員)	東京外国語大学大学院地域文化研究科教授
	小杉	泰 (第一部会員)	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科教授
	小谷	汪之 (第一部会員)	東京都立大学名誉教授
	高橋	眞一 (第一部会員)	神戸大学名誉教授
	藤田	昌久 (第一部会員)	甲南大学特別客員教授
	山本	眞鳥 (第一部会員)	法政大学経済学部教授
	古川	勇二 (第三部会員)	職業能力開発総合大学校校長
	浅見	泰司 (連携会員)	東京大学空間情報科学研究センター教授
	家田	修 (連携会員)	北海道大学スラブ研究センター教授
	板垣	雄三 (連携会員)	東京大学名誉教授
	大塚	啓二郎 (連携会員)	国際開発高等研究機構政策研究大学院教授
	大津留	智恵子 (連携会員)	関西大学法学部教授
	窪田	幸子 (連携会員)	広島大学大学院総合科学研究科准教授
	黒崎	卓 (連携会員)	一橋大学経済研究所教授
	小長谷	有紀 (連携会員)	国立民族学博物館研究戦略センター教授
	柴山	守 (連携会員)	京都大学東南アジア研究所教授
	竹沢	泰子 (連携会員)	京都大学人文科学研究所教授
	戸所	隆 (連携会員)	高崎経済大学地域政策学部教授
	野間	晴雄 (連携会員)	関西大学文学部教授
	羽場	久美子 (連携会員)	青山学院大学国際政治経済学部教授
	毛里	和子 (連携会員)	早稲田大学政治経済学部教授
	山本	健児 (連携会員)	九州大学大学院経済学研究院教授

地域研究展望分科会

委員長	油井	大三郎 (第一部会員)	東京女子大学現代教養学部教授
副委員長	碓井	照子 (第一部会員)	奈良大学文学部教授
幹事	浅見	泰司 (連携会員)	東京大学空間情報科学研究センター教授
	酒井	啓子 (第一部会員)	東京外国語大学大学院地域文化研究科教授

児玉谷 史朗（連携会員） 一橋大学大学院社会学研究科教授
小長谷 有紀（連携会員） 国立民族学博物館研究戦略センター教授

また、報告書作成にあたり、以下の団体にご協力をいただきました。

人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会

人類学関連学会協議会

地域研究学会連絡協議会

地域研究コンソーシアム

地理学連携機構

文化人類学・民俗学関連学会協議会

※ 名簿の役職等は平成 22 年 3 月現在

要 旨

1 作成の背景

第 21 期の日本学術会議が日本における学術の現状と課題を明確にするために全体として取り組んだ『日本の展望』に対応して、地域研究の現状と展望を明確にすることを目的として作成された。

2 現状及び問題点

現在の世界は、地球環境の危機、国際的金融危機、グローバル化に伴う国内外での格差拡大、地域紛争やテロ活動の頻発、ひとの国際移動の活発化にともなう「多文化共生社会」の模索など、多くの点で世界史的転換期に直面している。しかし、日本における学術の現状は依然として西洋中心で、国民国家中心的モデルに固執し、新しい課題に十分対応しきれていない。それ故、エリア・スタディーズ、人文・経済地理学、人類学、国際地域開発学、地域情報学の複合分野である地域研究は、様々なレベルの「地域」を対象としてフィールドワークや学際的方法、文理協働的アプローチを駆使することによって、現代の世界や社会が直面する難問の解決に取り組む必要がある。

3 提案の内容

- (1) 地球環境の危機を克服するためには、自然と人間の関係を根本的に見直し、生態学や環境学と地域研究の協働を推進する必要がある。また、持続可能な発展にむけて国際的合意を成立させるには、各地域間の自然観や発展観の相違を相互に認識することが不可欠であり、その点で長年のフィールドワークを通じて世界各地の言語や文化に通暁している地域研究者は大きな役割を果たすことができる。
- (2) 2008 年秋に発生した国際金融危機は、米国中心の国際金融システムからより多元的なシステムへの移行戦略の解明を差し迫った課題として提起している。しかも、過去の世界では国際システムの転換がしばしば戦争を通じて行われていることを考えると、21 世紀におけるシステム転換を平和的に進める方策の究明が切実に求められている。この課題に応えるには、国際政治学や国際経済学の成果だけでなく、世界各地の文化の個性的な研究を進めてきた地域研究者が、より広い視野にたって世界研究と接合してゆく努力が不可欠になっている。
- (3) 経済や情報のグローバル化の結果、国内外で格差が拡大している面があり、この国内外における二重の格差を一体的に是正してゆく「グローバルな視点」が重要になっている。そのためには、日本国内の地域の多様性を重視し、社会の均衡のとれた発展の解明に努力してきた人文・経済地理学の研究成果と、世界の貧困問題や開発研究に従事してきたエリア・スタディーズや国際地域開発学の成果を接合することが必要になっている。

- (4) 冷戦終結後の世界で多発している地域紛争やテロ活動を解決するには、国際政治学などの成果だけでなく、世界各地の言語や文化に通暁した地域研究との交流を通じて、現実的な解決策や予防策を解明することが不可欠である。
- (5) 経済・情報のグローバル化はひとの国際移動の活発化をもたらしている上、少子・高齢化が急進展している日本では今後一層外国籍の居住者が増加すると予想される。それに伴い、経済格差や文化の違いに由来する紛争の増加も予想されるだけに、人口問題や地域経済を研究してきた人文・経済地理学、外国における「多文化共生社会」の実情に詳しい人類学やエリア・スタディーズの研究者が、政策決定や行政面にも積極的に協力してゆくことが望まれる。
- (6) 日本の国土のあり方は大きな転換期を迎えており、地方分権の推進や地域の個性を重視するなど地方行政を担う人材の育成が重要になっている。また、国際的な視野にたつて地域の活性化を推進できる政策立案能力の養成も重要さを増している。地方の大学において、地域の政策、教育、文化、環境の視点から地域の諸課題に取り組める人材育成を目的とする地域学部などを充実することが必要である。
- (7) 以上のような国際的・国内的課題に挑戦するには、「知のあり方」の自己革新が不可欠であり、従来的人文・社会科学がともすると自明としてきた「国民国家」の枠組みを相対化し、地域統合や多元的な国家構造への転換を促進しうる知の創成が必要である。
- (8) 同時に、明治以来の日本では「西洋＝普遍」とする思考が根づいてきた面があるが、世界各地のフィールドワークを通じて「西洋中心主義」を相対化してきた地域研究には、地域を「場」として改めて「普遍」の再検証を進めてゆく責任がある。
- (9) 経験が地域によって制約されているという自覚は、「西洋」モデルの相対化だけでなく、人間と自然の関係の新しいあり方を指し示す新しい知の創成を求めている。その点で、人文・社会科学だけでなく、自然科学とも協働してきた地域研究が新たな学知の創成に積極的な役割を果たす責任がある。その点では、情報技術や地理情報科学、GISなどを活用した地域情報学の発達によって内外の情報を統一的なフォームで收拾、発信できるシステムの開発が望まれる。また、大気圏、森林圏、人間生活圏の相互依存関係を解明するプロジェクトの成果などを通じて、自然科学的な「地域」概念と人文・社会科学的な「地域」概念を総合し、文理融合をめざし

た「空間科学」といった新たな学知の創成を長期的にめざすことも重要になっている。地域研究は、従来、対象とする地域の「個性的理解」にこだわる学的な特性をもってきたが、世界史的な転換点にある現在、地域間比較や相関の分析を進めるとともに、世界研究や自然科学との「協働」を積極的に進めてゆくことで、新たな理論構築を試みてゆく段階にきている。

目 次

1	はじめに	1
2	複合領域としての地域研究の現状	3
(1)	関連学会の現状	3
(2)	各分野におけるこれまでの取り組み	3
①	エリア・スタディーズ分野	3
②	人文・経済地理学分野	4
③	文化人類学分野	5
④	国際地域開発学分野	6
⑤	地域情報学分野	6
(3)	地域研究委員会関連諸学の共通性と研究課題	7
①	「地域」設定の考え方と方法	7
②	学際的特徴	8
③	文理協働・融合的特徴	9
3	地域研究の社会的、国際的課題	10
(1)	日本社会への貢献	10
①	日本の国際理解の増進	10
②	日本社会の多文化共生の促進	11
③	地域の多様性と地域づくり・地域政策の立案	12
④	地域情報の蓄積と共有化	14
⑤	地域教育の促進	15
(2)	国際社会への貢献	16
①	世界的文化遺産・史資料の保存援助	16
②	地域研究に基づく紛争研究・災害復興研究の推進	16
③	国際開発協力への日本の貢献	18
④	持続可能な発展と地域・文化の多様性・共存	19
(3)	若手養成の課題	21
4	提言	23
	<参考文献>	25

1 はじめに

現在の地球社会はまさに世界史的な構造変動に直面しており、この一大変動を複眼的かつ総合的に把握し、危機に直面する人類を救済できる新たな知の創造が切実に求められている。この課題に応えるには、細分化が著しい現状の諸科学のままでは不可能であり、新たに脱境界的で、真に統合的な知の創造が不可欠である。このような知の再構築を図る上で、地域研究は大きな役割を果たしうると自負している。

たとえば、ここでいう構造変動の第一は、地球規模の気候変動に象徴される地球環境の危機であり、この危機を克服するには「持続可能な発展」がキーワードになっている。しかし、環境と経済の調和のとれた発展のとらえ方は世界の各地域によって多様であり、文化の多様性も尊重した形での「持続可能な発展」戦略の提示が不可欠となっている。第二には、2008 年秋以来の世界的金融危機は、伝統的な「先進国」中心の世界経済システムの限界を露呈し、世界経済の調整の場として G8 に代わる G20 の登場を促している。明らかに世界経済は多元化の様相を強めているが、それに相応しい世界システムを構築する知の営為が必要になっている。また、2000 年の国連ミレニアム宣言が提起したように、貧困削減を核とした開発は国際社会の公約となっており、人間の安全保障など新しいアプローチの開発も含めて、貧困削減に取り組むことも必要である。

第三には、商品、資本、情報・通信、人の移動などにみられるグローバリゼーションの進展は、地球規模の格差の拡大と連動する形で各国内での格差も増大させている。それ故、国際変動と国内変動を相関的に分析できる「グローバルな知」の構築が求められている。第四に、冷戦終結後の世界で頻発している地域紛争やテロ活動の原因を解明し、紛争の調停や予防策を検討することが重要になっている。第五に、グローバリゼーションの進展は、人間の移動や移住を活発にし、世界の各地に多人種多民族社会を生み出した結果、文化や階層の違いによる対立や差別もうみだしており、それらを克服できる「多文化共生社会」を構築してゆくことが重要な課題となっている。

以上のような地球社会の一大転換に対応できる新しい知を創造する上で、地域や空間を場として知の総合を図ろうとする地域研究は積極的な役割を果たしうるし、果たさなければならない。何故なら、地域研究は、人文社会科学内部の「学際性」のみならず、「文理協働」的な性格を持って成長を遂げてきたからである。そこで、まず、地域研究の発展史を振り返った上で、地域研究が日本社会と地球社会の両方で果たしうる役割を明確にしたいと考える。

地域研究委員会は、第 20 期からの日本学術会議の改組によって 30 の分野別委員会の一つとして初めて設置され、エリア・スタディーズ、人文・経済地理学、人類学、国際地域開発学、地域情報学の 5 分野の複合領域として活動している。この 5 分野はそれぞれ独自の発展を遂げてきたとともに、様々なレベルの「地域」を対象としてフィールドワークや学際的方法を駆使して実証的かつ包括的に研究する学問という共通性も備えている。その

ような特性を活かして、人文社会科学のみならず、日本の学術全体の再構築に貢献する課題の幾つかを提示したいと考える。

2 複合領域としての地域研究の現状

(1) 関連学会の現状

2006年12月に実施した関連学会アンケート（59学会中43学会から回答、回答率73%）によると、エリア・スタディーズ関係が21学会（会員合計約11300人）、人文・経済地理学関係が20学会（計約19200人）、人類学関係が7学会（計約6600人）、開発学関係が2学会（約1600人）、情報学関係が1学会（約1300人）を記録した。もちろん、研究者が複数の学会に所属するのは一般的であるので、これらの学会の間ではメンバーの重複が推測されるが、会員の総数を単純に合計すると、約4万人の研究者（院生を含む）が結集する研究分野ということになる。

その際、地理学や人類学の場合は統合的な学会が存在するが、エリア・スタディーズの場合は、対象地域毎に分かれた小規模学会が並立する傾向を示している。ただし、近年はエリア・スタディーズの場合でも2003年7月に地域研究学会連絡協議会が、翌2004年4月に地域研究コンソーシアムが発足し、連合的な組織化も進んでいる。人文・経済地理学の分野では、2005年11月に人文地理学関連学会連合協議会が、2006年には改名して人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会が設立された。また、2009年3月には、この連合と第3部地球惑星科学の地理関連学会連合との連携組織である地理学連携機構が発足した。人類学の分野では人類学関連学会協議会が組織されている。このような学会は、大学院生などの若手研究者を含め、研究者個人の自発的な参加によって成立しているため、様々な分野における研究者の総意を結集するうえで、重要な役割を果たしており、特にその連合体の役割にはおおきいものがある。

また、会員の専門分野に注目すると、エリア・スタディーズの場合には専攻する研究者が地理学や人類学のみならず、歴史学、文学、政治学、経済学、社会学など学際的な構成をとっている点が特徴的であった。同じ傾向は地理学や人類学でも見られ、広義の地域研究分野が個々の研究者レベルでも学際性がつよいことが判明した。

(2) 各分野におけるこれまでの取り組み

① エリア・スタディーズ分野

エリア・スタディーズは、現代を中心とする世界の諸地域を対象としてフィールドワークや学際的方法を駆使して各地域の特性を総合的に研究する学問である。元来、この分野の発展には、大航海時代以降の西欧における植民地学や東洋学の系譜と、第一次世界大戦以降の米国におけるエリア・スタディーズの系譜という、二つの流れが存在した。また、方法論的な面に注目すると、語学・文学・歴史学などの人文科学に重点をおいた「基礎学」的性格が強いものと、社会科学を中心とする「政策学」的性格が強い傾向の二傾向も存在してきた。日本では、第二次世界大戦以前に満鉄調査部など「国策」的なアジア研究が存在したが、戦後はむしろ「基礎学」的な基調をもつ学問として再発足した。

とくに、新制大学の発足に対応して、教養教育に連動する形でエリア・スタディーズ関連の学科などが設置されたり、研究センターが発足したため、人文・社会科学の両域に渡っていたものの、「政策学」というより「基礎学」的性格の強い学問として独自の発展を遂げてきた。

その後、日本の経済復興や対外的な経済発展に対応して、対象地域により研究者の数の差はあるものの、学部、大学院、研究センターなどのレベルで世界の全地域をカバーできるような量的発展を遂げてきた。2007年11月に実施した関連の研究科・研究機関に対するアンケート調査では、送付した83機関中56機関から回答を得たが、それぞれの機関に所属する専任の教員数は1000名を超えていることが判明した。これ以外に既存のディシプリン別の学部や大学院、研究所などに所属しながら、エリア・スタディーズに従事する研究者も多数存在すると考えられる。

米国では冷戦が終結し、グローバル化が進展するのに伴って、エリア・スタディーズへの関心が低下してきたのに対して、日本ではむしろ大学院レベルで関連する研究科や専攻が増加したり、COEなどの大型研究費を獲得するケースが増加し、むしろエリア・スタディーズが活性化する傾向を示している。

このような発展を基礎として、国際的にも先端的な研究水準に達しているケースも多く見られるので、今後は国際的な学的貢献を強める努力が求められている。また、個々の大学院で全地域に関連したスタッフやカリキュラムを提供することは不可能であるので、エリア・スタディーズに関連した大学院間でネットワークを形成し、共同で後継者を育成したり、海外の研究・調査拠点を維持したりするシステムの構築が必要になっている。

② 人文・経済地理学分野

地理学の源流はギリシア時代に遡り、人間と自然の関係についての意識を土台にして、人間活動の舞台としての地表空間に展開される自然、経済、社会、文化等の側面を地域ごとに地図なども使用して記述する地誌と、地形、海洋や気候など地球科学的な研究の萌芽を内包していた。

科学としての地理学は、19世紀初頭のドイツで、地表にあらわれた形態を総合的に分析する学問として、そしてやや遅れてフランスで、環境に適応し、それを改変する人間とさまざまなスケールでの地域を記載する学問として発達した。現代の地理学は、地域分析とそれに支えられた地域記述としての地誌をその中にもつとともに、自然地理学（地形学、水文学、気候学、植生地理学、地域環境学など）と人文・経済地理学（研究対象では農業、工業、流通・サービス、都市などの地理学、研究手法では社会地理学、歴史地理学、計量地理学等）の系統地理学および地図学、GIS(Geographic Information System)を含む文理融合の学問である。大学などの研究機関においては、理学部、文学部、経済学部、地域学部、教育学部に所属している場

合が多い。しかし、海外では「地理学部」という学部も多く、地理学は文理融合の総合科学として人材育成を担っている。

また、空間分析手法とコンピュータマッピングを融合させた GIS は、1990 年代から地理情報学（地理空間情報学ともいう）に進化し、全世界では、国土空間データ基盤という社会情報基盤を支える技術として発展しており、日本では、2007 年に地理空間情報活用推進基本法が制定された。GIS は、人文・経済地理学に政策科学としての特性も強化させ、人文・経済地理学は、地域政策分野でもその重要性が高まっている。

地理学では、その性格上、伝統的に地域の実態調査（フィールド調査）による実証的研究が盛んで、これは一面でエリア・スタディーズ、文化人類学、あるいは国際開発学とも関連があるが、その目的や分析手法は異なり、独自の発展が遂げられてきた。

③ 文化人類学分野

文化人類学は、ある地域における集団の生活様式や思考様式について現地の人々の立場に即して詳細に調査し、その分析結果をさらに比較することによって、人類の文化に関する理解を深める、理論生成を行う分野である。

日本では、当初、民族学という名でドイツから輸入されて開始されたが、戦後、イギリス流の社会人類学や米国流の文化人類学が導入されるとともに、生態学から文明史観を展開するなど独自の発展を見せた。また、国立民族学博物館が 1974 年に開館されると、標本資料の収集や展示を基礎とし、隣接分野の学問をも巻き込みつつ共同研究を行うという日本独自の共同利用機関の制度によって、研究が推進された。このような制度上の特徴は、研究成果の社会還元ならびに国際的な研究拠点の形成のための方法論として、現在もなお重要な意味を有している。

一方、全国の大学において文化人類学教室や専攻ならびにコース等が設けられるようになり、学会名称も 1934 年設立当時の日本民族学会から、2004 年には日本文化人類学会と変更された。現在会員数は 2000 名に迫り、世界各地に関する調査結果が民族誌として蓄積されている。それはとりもなおさず、世界の多様性に関する情報であり、グローバル化が進展する社会にとっての知的基盤であると言える。したがって、基礎的な研究を積極的に推進し、その成果の利活用を広く展開して、社会的要請に応じていく必要がある。

近年のグローバリゼーションの進行に伴い、エスニック集団のアイデンティティや文化の接触・混雑に関する研究はますますその重要性を高めている。また、科学技術の進展に伴う臓器移植や生殖医療に関わる社会関係の研究なども近年の重要な課題として、文化人類学が積極的に取り組んでいる。

なお、学会間の連携として、日本人類学会関連協議会が設置されており、人文・社会科学分野から日本文化人類学会と日本民俗学会のほかに、自然科学分野から日本人

類学会、日本生理人類学会、日本霊長類学会が参加して、相互の連携を図っていることは、複雑な現代的課題に取り組む上で有効である。

④ 国際地域開発学分野

開発研究（または開発学、Development Studies）は、開発途上国の開発と開発協力にかかわる諸問題を研究する研究領域である。英米では第二次大戦後の南北問題の出現と開発援助の開始を契機として始まった。政治的独立を達成したアジア・アフリカ諸国が経済的自立と近代化を目指して開発を国家の重要な政策課題とするようになった。冷戦体制下で東西の援助競争が始まり、開発途上国への開発援助が大規模に行われるようになった。

1960年代頃までは、開発は主に経済開発（経済発展）として捉えられていて、開発研究の中心は開発経済学であった。しかし経済開発と並んで社会開発の概念も国連の「開発の10年」（1961年から）などで用いられており、農村社会の地域づくりとしてのコミュニティ・ディベロプメントも1950年代から見られた。したがって開発研究は当初から学際的性格を持っていたが、1970年代の貧困問題焦点化による社会開発の重視、1990年代以降の人間開発論、人間の安全保障論の登場、NGO等の活動の興隆などにより、開発や貧困が幅広く捉えられるようになったため、開発研究は学際的性格を強めてきている。既存の専門領域との関連では、開発経済学が最も歴史が長く、研究、教育面で制度的確立が進んでいるが、その他の専門においても、開発社会学、開発人類学などの分野名称が用いられる他、政治学、地理学、教育学においても開発問題と開発協力を対象とした研究が行われている。

1980年代に日本の政府開発援助額が急増したのを受けて、1990年代に入ると国際開発、国際協力にかかわる研究・教育組織の制度化が進み、学会の設立や大学院等の設置が相次いだ。1990年には国際開発学会と日本国際地域開発学会が設立された。1990年代前半には複数の大学に国際開発研究科や国際協力研究科が設置されるなど、大学において開発学の教育、研究体制が整備されるに至った。

⑤ 地域情報学分野

地域情報とは、地域に関する様々な情報であり、一般に対象とする地域という意味で位置の情報および地域の特性に関する属性情報が含まれた情報である。地域情報は、文字や数値で表される情報だけでなく、画像・動画・音声など様々な情報形態がありうる。また、位置情報についても、行政区域など明確に確定しているものから、境界が画定できない曖昧なものまでである。

広義の地域情報分野は、地域情報を構築・管理・分析・総合化・伝達していく一連の処理方法を検討する領域である。地域情報は伝統的な特定の学問分野に明確に含まれるというよりも、むしろ様々な学問領域に横断的に必要となる基礎的な分野といえることができる。この状況は、統計学に例えることができる。

地域研究における地域情報分野に限定して考えると、情報学と地域研究の新たな融合分野として認識する考え方がある。すなわち、「地域情報学」を創出し、情報学が地域研究に新たなアプローチや知見を与え、また情報学のさらなる展開を期待するという立場である。地理情報科学や地理情報システム（GIS）を採り入れた地域研究の事例や研究成果を共有化して、地域研究と情報学のコラボレーションと融合を目指してすでに研究活動が始められている。このように、狭義には、情報学を取り入れた地域研究として認識されているといえる。

どちらにしても、比較的新しい学問分野であるが、マーケティングなどの実務とも密接に結びつきうる、きわめて裾野の広い分野であり、今後大きく発展することが期待されている。

(3) 地域研究委員会関連諸学の共通性と研究課題

① 「地域」設定の考え方と方法

地域研究委員会に所属する5分野は、いずれも特定の「地域」に関してフィールドワークや学際的方法を駆使して実証的な学問を推進するとともに、それらの研究を推進するための情報基盤の整備をめざす点で共通性をもっているが、「地域」設定の目的や内容にはかなりの相違も見られる。

まずエリア・スタディーズの場合は、主として外国の諸地域を対象とするが、米国や中国などの一国単位の場合もあれば、東南アジアや中東など広領域に及ぶ場合もある。また、ヨーロッパ連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）などのように特定の地域を基盤として新たな「共同体」を結成してゆく地域統合（Regional Integration）の場合もある。さらに、「地域」を実体概念と捉えるケースもあるが、分析上の操作概念と捉えるケースもあって、「地域」概念には多様性がみられる。地理学の場合は、海外を対象とした研究ではエリア・スタディーズと重なる部分があるが、日本国内の都市や農村などの多様な地域の個性を明らかにする研究やさまざまなスケールの地域を横断的そして垂直的に分析して法則を定立する研究が多い。また、国土計画や都市計画などの地域づくり・政策的視点から地域を研究し、そうした視点から構築された空間経済学的、数学的モデルが公共政策に応用される場合もある。他方、人類学では、参与観察が可能となる「極小地域」に長期にわたるフィールドワークを行って対象住民の生活慣習や文化などを非文献資料を駆使して解明する特徴がある。しかも、調査対象の「地域」はそれ自体が最終的な研究目的ではなく、人類の普遍的な特性を解明するための手がかりと位置づけられる。

また、国際地域開発学の場合は、元来、経済学の一分野である開発経済学が主導して発展してきたが、実際の事例研究では現地の言語や文化、歴史に通暁したエリア・スタディーズ研究者と共同で進めるケースが多い。さらに、地域情報学の場合は、GISなどを駆使して、国内外を問わず、地域に関する情報の収集・整理・発信をするシステムの開発を行ってきた。

このように「地域」に対する関心の持ち方や内容は多様であるが、他の人文・社会科学がともすると自明のように設定してきた「近代国民国家」の枠組みを、「地域」を設定することで相対化して考える知的特徴をもっている。

② 学際的特徴

地域研究委員会に所属する5分野のもう一つの共通性はその「学際的性格」にある。それは、他の人文・社会科学が近代西欧の発展をモデルとして展開してきた傾向が強いのに対して、この5分野では非西欧地域の実証研究に重点を置くケースが多く、既存のディシプリンでは十分解明できない現象に直面することが多かったためである。とくに、複雑な様相を強めている現代社会や世界の分析にあたっては、様々なディシプリンを「学際的」に組み合わせて研究することが不可欠になっている。

分析方法においては既存のディシプリンに依拠しながら、特定の「地域」を研究対象としているケースもあるが、そうした研究も含めて、学会や研究教育機関で「学際研究」が進展している面もある。また、歴史学・文学などの人文科学的アプローチと政治学・経済学などの社会科学的アプローチとの交流により、対象としての地域が複眼的かつ総合的に分析された成果もでていいる。その上、近年における総合的な「文化研究」などの成長によって、人間社会の諸側面を文化の構築性に注目して総合しようとするアプローチも台頭している。また、安全保障概念を国家間のそれから拡張して、貧困や差別の克服をも展望する「人間の安全保障」研究においては、対象国の歴史や文化を研究する人文科学と政策研究を志向する社会科学の間の貴重なインターフェースを形成してきている。

このような融合を推進する上で、「地域に根ざした知識（area-based knowledge）」の開発は今日なお重要な意義をもっている。これは、2000年に第17期の日本学術会議・太平洋学術研連委員会地域学研究専門委員会がまとめた「地域学の推進の必要性についての提言」の中で、次のように提唱されている。「小は個人の生存の立脚点あるいは『場』としての個人の内面から、大は地球あるいは地球を取り巻く宇宙空間に至るまでの幅で、伸び縮みする多様な地域の諸局面のおのおのについて、時間・空間・主体という座標軸を組み合わせた視点からの比較作業を通じて統合的・俯瞰的に既述し把握する地域学の構築は、学術の新たな体系化を促すことへと導くはずである。」

ここで強調されている「地域に根ざした知識」は当然、地域研究を人文・社会科学だけでなく、自然科学との「融合」へと導くもので、地域研究は「文理協働的」なアプローチをも重要な特性としている。

③ 文理協働・融合的特徴

文理融合的アプローチもこの分野の特性になっている。例えば、地理学は、自然と人間活動の関係を研究する本質的に文理融合的な学問としての特性を持つ。現状では人文・経済地理学は人文社会科学に、自然地理学は地球惑星科学などの自然科学に属している。文化人類学は自然人類学と関連が深いし、地域情報学は、情報工学や都市工学、農学の技術に支えられて成長を遂げてきた。地理学、人類学、地域情報学は、その学問的特性が文理融合的であるが、エリア・スタディーズや国際地域開発学の場合は、学際研究の特性として特定地域の研究において農学や水産学、医学、生態学などと協力して文理融合的に展開しているケースが見られる。

一方で、地域を数学的モデルや経済的原理で科学的に分析しようとする地域科学のアプローチは方法論的に文理融合であり、1956年のペンシルベニア大学地域科学部で始まった。その後、経済学、地理学、都市工学等に影響を与え、産業立地論、国土計画、都市計画などの地域公共政策などに貢献している。

その上、近年採択されているCOEなどの大型プロジェクトの中には「文理融合」型の研究を推進しているものも見られる。例えば、地域研究と情報学の協力による「地域情報学」の創成をめざす動きが始まっており、雑誌『アジア遊学』113号（2008年8月）では「地域情報学の創出」が特集されている。また、地域研究と生存圏研究の協働により地球社会の持続可能な発展の展望を明確にしようとするグローバルCOEプロジェクトでは、大気圏、森林圏、人間生活圏の連関が研究されている。また、本年3月から刊行が始まった雑誌『Seeder(シーダー)』では、地域研究と環境学と情報学の相互交流による「地域環境情報」という新領域の創成が提唱されている。

もちろん、「文理融合」の新しい学知の創造はさほど簡単にできるものではないし、長年別個の分野で研究してきた研究者の協働が簡単に成果をあげられるものでもないだろう。当面は、様々な分野で「文理協働」が蓄積されてゆくことが望まれる。

振り返ってみれば、近代以来の学問は工業化の急速な進展の影響を受けて、人間が環境をコントロール可能と過信した結果、文理分離の傾向を示すとともに、学問の制度化としての大学の発展につれて、諸学の細分化が進展してきた。しかし、20世紀後半以降の世界では、核戦争の危機や過剰開発による資源の枯渇や地球環境の危機が表面化した結果、学問の再総合化が必要になっている。その際、「国民国家」の領域内外に「地域」を設定して研究することの意味を学際的に検討するとともに、「諸地域」間の比較や相関に注目した研究の深化がもとめられている。さらに、理系の学問との協働を既に実施していたり、模索している地域研究は、「文理融合」など学問の再総合化に積極的な役割を自覚的に果たして行く必要があると思われる。

3 地域研究の社会的、国際的課題

グローバリゼーションが急展開する現在の世界にあっては国内社会と国際社会の境界は流動化されており、「グローバルな視点」の確立が求められている。そのため、地域研究の社会的貢献を述べる場合も国内外を峻別して述べることは困難であるが、ここでは全体的な構成に対応させて、日本社会での課題と国際社会での課題の順で説明してゆくことにしたい。

(1) 日本社会への貢献

① 日本の国際理解の増進

日本および日本人が将来ますます国際社会において期待されている役割を果たし、イニシアティブを発揮するためには、日本を含む世界全体に対する理解すなわち国際理解における質的向上を図る必要がある、同時に日本のことを理解してもらうという相互理解の促進が必要である。この国際的相互理解の促進こそは、複合的学問である地域研究がまさに具体的な成果をもたらさしめる重要な側面である。

すでに日本では小中学校において総合学習の時間が設けられ、環境教育・人権教育・開発教育と並んで、国際理解教育が取り込まれてきた。しかしながら、言語面では英語偏重が目立っており、また、たとえば、ブラジルといえばサンバというように、ステレオタイプによる表層的な理解に陥り易いという難点も認められる。

こうした問題は、教育現場に限らず、一般社会でも広く認められる。たとえば、日本のマスメディアの情報はもっぱら欧米のメディアに依存する傾向があり、今後はより一層多元化した情報の入手と分析が必要である。世界の各地で活動する NGO にはこのような偏りを是正する役割が期待されるが、日本の NGO は国際的水準に比べて、その基盤がまだ脆弱であるため、今後は NGO に関わる人材の育成も重要な課題となるだろう。

以上のような日本における国際理解の問題点を考えると、長期にわたるフィールドワークに基づいて現地の文化や歴史、自然に通暁している地域研究者が、現地社会と日本との間の文化交流の仲介者の役割を担い、日本社会の「多様な世界」理解を促進する課題を自覚的に推進することが重要であろう。その際、世界各地に文化交流の拠点を設置し、日本文化の対外的な発信を行うとともに、現地文化の日本への紹介も行うという二重の機能を果たすことが期待されている。欧米各国ではこのような文化交流拠点の整備が進んでおり、日本でも国家的事業として強化してゆくことが必要になっている。このような拠点のあり方については、2008年8月28日に地域研究基盤整備分科会がまとめた報告「グローバル時代における地域研究の強化に向けて」（参考文献参照）で詳しく検討している。

② 日本社会の多文化共生の促進

グローバル化の進展する世界において、日本国内にはすでに多くの外国籍の人びとが居住している。入国管理局の統計によれば、2007年12月現在の外国人登録者は215万人を越えており、漸増傾向にある。現在では日本国内に誕生する夫婦の17組に1組が国際結婚となっている。厚生労働省職業安定局の推定によれば、2008年5月現在の外国籍労働者は、不法になってしまった残留者を含めて92万5千人であり、10年間で約1.4倍に増加している。世界金融危機の余波により経済ならびに雇用の状況が低迷しているとはいえ、少子高齢化社会の日本では、福祉部門などの諸方面で外国籍労働者の受け入れがさらに進むと予想される。

また、日本学生支援機構の2006年5月の統計によれば、留学生は11万8千人であり、さらに文部科学省は2008年7月8日付で『留学生30万人計画』を発表し、グローバル戦略の一環として積極的に留学生を受け入れ、知的国際貢献を果たすとしている。

このように海外からの人口流入がさらに急速に進むと予想されるため、多様な文化を背景にもつ人々と平和的に共存する、多文化共生社会の実現に向けた取り組みは焦点の課題である。

日本における多文化共生を促進するためには、第一に、日本国内における「多文化」と総称される現状をまず正確に把握する必要がある。例えば、地方都市における工場労働者ではコミュニティ内での受け入れ、農村部における外国からの花嫁のあいだでは家族内でのコミュニケーションなど、地域によって問題の質は一様ではない。したがって、量的な把握に加えて、質的な把握が重要となる。

また、日本における歴史的な多文化状況としてアイヌの人々についても理解を促進する必要がある。すでに、2007年9月に国連で「先住民族の権利宣言」が採択されたことを受けて2008年6月6日、衆参両院本会議で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が行われ、多文化共生をめざすうえでアイヌ研究は、日本の大きな社会的責務となっている。

第二に、法的な整備にあたっては他国の事例を参照するための研究が必要である。諸外国では1970年代から「多文化主義」が政策として提示され、とりわけカナダでは憲法に明記され、オーストラリアでは移民政策として具体的な方策がとられているなど、カナダやオーストラリアでは先進的な取り組みが行われており、一方、韓国では急速に法的整備が進んでいる。ただし、これらの政策上の先進国においても近年では多文化主義が様々な批判に晒されており、より慎重な検討が必要になっている。もちろん、日本国内においても一部の自治体の優れた取り組みは参照に値しよう。

なかでも、外国籍労働者の子女に関する公的教育の不備については、基本的人権問題として早急に解決すべきである。異なる文化的背景をもった人々を主流社会に対して単純に同化しようとするのではなく、主流社会の側が多文化共生に関する意識を高めることによって包摂的な社会を構築しなければならない。すなわち、日本語教育の

みならず、場合によっては母語教育の実施など、多文化共生に関してより一層の配慮が必要となっている。また、日本が人身取引被害者を多く受け入れている状況や、家庭内暴力の被害者に非西洋系外国人女性の比率が高いという状況などに関しても、多文化共生の観点から深い考察が必要である。

こうした文化的文脈を重視すべき課題に関しては、綿密なフィールドワークに基づく手法により当事者の声を聞く方法論を内在化させている文化人類学など地域研究の諸学が果たしうる役割はきわめて大きいと考えられる。そこで、2009年度から「多文化共生分科会」を設置し、具体的な提案を行うべく検討に入った。

③ 地域の多様性と地域づくり・地域政策の立案

グローバル化の過程で深刻化している地域問題、特に日本の地域問題に取り組んでいくことは、「日本の展望」を考える上で避けて通ることのできない課題である。ここでは、地域が人間の自然への働きかけと関連しているという観点を取り入れて、さらに今後の日本の地域変化に影響を与えるいくつかの制約を考慮して、日本の地域問題の解決と望まれる地域発展への方策を示してみたい。

人間が自然に働きかけて生存する過程で作りに上げてきたさまざまな農村、都市、大都市圏などの地域は、多様な性格をもつ。また、地域はさまざまなスケールをもち、相互に重層的な関連をもつ。同時に、それぞれの地域は、多様な自然のなかで人々が築いてきた歴史、生活様式、あるいは文化の違いで、独特の地域的個性をもつ。このような地域は、それを取り巻く自然への対応、経済社会的あるいは政治的な状況によって変化してゆくが、その結果、地域内部の問題あるいは地域そのものの存亡に関わる地域問題も生じる。人々が膨大なエネルギーを使って築き上げてきた多様な地域を、そこに住む人々の生活の維持を含めてより良くしてゆくことが常に求められている課題である。

日本の具体的な地域問題をみると、多様な地域を反映したさまざまな地域問題がある。例えば、最近のグローバル化の過程で東京大都市圏の一極集中化の進展とその他の地域との経済格差の問題が顕著になってきている。人口規模が大で密度の高い大都市では伝染病流行の危険が大きく、ゴミ問題、大気汚染、騒音、ヒートアイランド現象等の環境問題としての地域問題も重大である。また、大都市圏の発展と超少子化が進み、大都市圏郊外地域の高齢化と人口減少も拡大している。一方、多くの地方都市では中心市街地の空洞化や鉱工業の衰退・空洞化が進み、都市の存亡に関わる危機的な状況に追い込まれている。農村では中山間地域における人口流出と農地や森林の荒廃、それに限界集落の増加がみられる。また、合併等による住民サービスの低下に悩む広域市町村も同様の問題を抱える。

最近になって、これら地域問題に影響を与える基本的な状況や社会経済システムの在り方が日本および地球規模で大きく変わりつつある。第一にエネルギー利用を中心とした資源・環境問題が深刻になり、石油等の非更新資源利用増加の限界と太陽エネ

ルギーなどの更新資源利用増加への移行が迫りつつある。第二に、このようなエネルギー利用の変化に対応した持続可能な社会経済システムが必要になる。第三に、日本の人口減少は、少なくとも今後 30 年以上続き、人口高齢化はますます進展していく。また、大部分の開発途上国の人口爆発も終焉し、地球全体での少子高齢化がそう遠くない将来にやってくる。地球レベルでの人口増加から人口減少への大転換である。

以上のような地域問題を取り巻く制約がある中で、今後の日本の地域の方向とそれに向かうべき方策がいくつか考えられる。第一に、今後の経済、人口およびエネルギー利用の変化を前提とした場合、現在の一極集中的な東京大都市圏がさらに拡大していくことは困難であろう。今後は、地方の拠点的な都市圏を中心とした地方分権的な地域経済の発展への方向が強まるであろう。地方分権への政策を実行していくと同時に、エネルギー利用の転換を見据えた地域イノベーションを推し進めていく地域主体の生産・生活の枠組みを形成していくことが大切である。

第二に、今まで人びとが営々と築いてきた個々の地方の都市や町、それに農村部、特に中山間地農村は、それぞれ長い間に培ってきた立地の優位性や自然との共存を含めた存在理由と魅力を持っている。それらを経済的理由のみで無に帰すことは、それこそ膨大なエネルギーと資源の無駄使いになる。これら地域を再生すること、そのための地域づくりが焦眉の課題である。

第三に、具体的な地域問題の解決と地域づくりには、すでに一部取り組みが始まっているが、政府、地方自治体だけでなく、民間や地域住民の参加や協働による地域づくり、そしてそれらに支えられた地域間のネットワーク化と連携が必要である。例えば、農林業と非農林業が雇用の面でも生産の面でも協業できるような地域づくりが求められるとともに、基本的には地域イノベーションが可能な地方の都市を中心にして、周辺農村地域との経済的社会的連関のもとに地域の発展を進めていくことが重要である。

第四に、イノベーションを地域から巻き起こすには、その担い手の育成が必要である。そのために、初等中等教育における地域学習を重視した地理教育と歴史教育の連携を推進しなければならない。また、大学の研究・教育においては地域調査や地域分析を重視し、GIS を利活用できる人材の育成、地域学・地元学（じもとがく、水俣病問題解決のための水俣学が最初といわれており、地域を知り、地域から学ぶ住民主体の実践的学問）への関心や理解をたかめ、地域に愛着を持って地域行政に参画できる人材育成など継続的かつ実践的な取り組みが重要である。特に「人材育成」拠点としての地方の高等教育機関の整備・拡充が重要である。

これらの地域のあり方を支える研究を推進するために、地域問題を重視する地理学の基礎的研究分野の現状を明らかにし、今後の課題を明確にすることが重要である。また、研究対象の一つである自然と人間の関係を含んだ研究の進展のために、今後、自然地理学と人文・経済地理学の両方を踏まえた文理融合型研究体制の充実が重要になることから、それにむけての取り組みが必要となる。

④ 地域情報の蓄積と共有化

「地域の知」とは、地域に関わる情報、知識、知恵である。近年の情報科学・技術の成果を活用して、「地域の知」を活用した研究を推進し、地域社会の諸問題を解明・解決してゆく方途を見いだし、それを未来へ受け渡さなければならない。日本学術会議地域研究委員会は 2008 年に提言「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」をまとめた。それによれば、「地域の知」を適切に活用するためには、その蓄積を促進し、情報を整備し、活用のしくみを整え、公開のためのルールを明確にすることが重要である。

「地域の知」の蓄積については、以下の点が重要である。第一に、「地域の知」となる行政情報は一定の保存期間が経過すると廃棄されてしまう。将来の貴重な「地域の知」を保全していくため、保存体制の整備が必要である。行政情報のデジタル化、保存の義務づけ、保存技術の開発、情報を保存する機関の整備が必要である。

第二に、「地域情報センター」を設置し、「地域の知」の蓄積にかかわる関連機関が連携して、民間の研究情報を蓄積し、共有化するための体制整備を検討すべきである。第三に、一般の人々が「地域の知」の収集に協力できるように、ウェブ上で手軽に記録してゆける技術環境と費用負担の仕組み、データの認証制度などを整備してゆくため、「地域の語り部」プロジェクトを立ち上げるべきである。

最後に、研究者に対する「地域の知」蓄積の動機付けが重要である。研究関連公共機関は、研究情報に関するデータベースの公開の促進や科研費等によるデータベース作成支援の充実などにより、地域に関する情報のデータベース化を推進すべきである。また、データベースの作成自体が学術的業績として評価される体制を学界において築くべきである。

「地域の知」の情報整備について以下の諸点が重要である。第一に、主要な統計情報である 6 大センサス（国勢調査、事業所・企業統計調査、商業統計調査、工業統計調査、農林業センサス、道路交通センサス）を地域情報として簡便に利用できるように、地理情報システム（GIS）で利用可能な形式で、かつ、地域の境界を自由に画定しうる情報として提供されるべきである。第二に、官庁地図の位置情報の高精度化をはかり、最小集計単位の空間データの不整合を解消し、時系列で比較可能なものにしなければならない。また、地理参照手法の整備を行い、町丁目・字コードの利用条件や、住所照合の一致度を向上させる方法も検討すべきである。地理空間データを適宜更新する体制も必要である。第三に、地域統計の整備において進んでいる日本は、統計情報の整備のノウハウについて国際的に貢献できる。アジア諸国と統計地域単位のあり方や公的情報の交換条約のあり方について議論していくべきである。最後に、「地域の知」の整備方法を検討する組織がない。そこで、「地域の知コンソーシアム」を立ち上げ、地域情報の共有プラットフォーム、時空間情報処理・解析手法の高

高度化研究、情報提供者に対するメリットの付与、制度的裏付け、著作権や肖像権の扱いについて検討する「地域の知プロジェクト」を立ち上げるべきである。

「地域の知」の活用については、以下の諸点が重要である。第一に、「地域の知」は時間軸（暦など）、柔軟な空間の情報（曖昧情報など）、様々な言語や情報形態で存在する。これらの情報を一堂に会して検索が可能となる共有プラットフォームシステムの開発が望まれている。そこで、地域の知の共有化のためのシステムとして、「地域の知」の共有プラットフォームを構築すべきである。またこれに必要な研究関係予算を拡充し、この取り組みや相互連携を支援すべきである。第二に、詳細地域情報を有効に活用するため、詳細な「地域の知」の取得・視覚化・操作・空間解析手法の開発など、詳細化した地域の情報に適合した時空間情報処理の高度化研究を行うべきであり、またこれに必要な学術研究の支援が拡充されるべきである。第三に、公共政策検討にあたり evidence-based policy（事実証拠に基づく政策）にシフトして、シナリオ・モデリングによって様々な政策オプションを精査し、適切な政策を見出すことができるよう、地域情報を整備することが重要である。

「地域の知」の公開については、情報の公開ルールの検討が必要である。保存された情報を公開するには、プライバシーやセキュリティの問題などと抵触する可能性もある。そこで、個人識別情報の有無と開示の公益性を勘案して、官学が連携して情報を公開するためのルールを検討し、協議する体制を整えるべきである。また、GIS などを使用して「地域の知のデータベース」である地域情報を地域住民とともに学校教育で利活用できる環境の整備が必要とされている。

⑤ 地域教育の促進

地域教育は、「学校・家庭・地域が協働して新しい人間関係をつくり、子どもの教育や育ちを見守る活動による家庭・地域の教育力を向上させるための教育」という意味が一般的であるが、近年では、社会資本（ソーシャルキャピタル）と社会参加という視点からも重視されるようになってきた。そこでは、地域教育は、地域の経済発展や教育・福祉・治安の向上などの地域的課題に地域住民が社会参加することにより、社会資本の増加を体得させる民主主義的な行動規範を育成する教育を意味している。地域教育は、一般的には、学校教育を支援する学校・家庭・地域社会での協働による教育であり、学校教育における教科教育とは、区別されるものであった。

学校教育を支援する地域での教育だけでなく、地域を取り巻く環境の変化を的確にとらえ、初等中等および高等教育における民主主義的な思考や行動ができる国民資質の育成、さらには諸地域から構成される社会のなかで生きる人間の育成を担う社会科教育や高校の地歴科教育などの教科教育も含むものとして地域教育を広義に捉える必要がある。

2006 年秋には高校において世界史未履修問題が表面化した。それに対して日本学術会議では高校地理・歴史科教育分科会を設置して、「時間と空間認識を調和のとれ

た形で教育する」ことの重要性を確認して審議を進めており、地域研究委員会としても史学委員会などとともに、積極的に協力してゆく必要がある。

2006年12月に制定された地方分権改革推進法を受けて、国民に身近な行政は、できる限り地方公共団体に委譲することが現実のものとなりつつある。法制的な面からも地方自治体の自由度と責任が拡大されることになり、地域行政を担う人材は、地域の歴史・文化資源や自然及び地球環境問題に配慮しつつ、地域を活性化させ、地域住民の豊かな生活を実現できる地域政策能力が必要である。そのためには、地域ガバナンスを地域の視点から担う人材を地域で養成する地域学部のような場が必要といえる。またフィールドワークから地域の課題を分析できる地域調査能力、および地図やGIS/GPSなどのIT技術を利用して地域づくりの政策意思を決定する能力を備えた人材の育成が求められている。合わせて、日本だけでなく世界の国々の歴史、地理、文化を複眼的に理解し、グローバルな視点から地域の課題を理解し、開発経済や多文化共生の視点からも積極的に国際貢献する人材の育成が必要とされている。しかし、一方で、地方大学の教育研究条件は、急速に悪化しており、教育・研究資金の地方への配分が重要である。

(2) 国際社会への貢献

① 世界的文化遺産・史資料の保存援助

現在の開発途上国では、地域紛争や貧困問題、さらに自然災害などの影響で貴重な文化遺産や史資料が破壊される事態が発生している。事実、カンボジア内戦で破壊されたアンコールワット遺跡の保存に日本の研究者が協力した事例もあるし、スマトラ沖地震の際にはアチェなどの史資料保存に日本の研究者が協力している。しかし、これらの活動は十分な組織的裏付けを持っておらず、今後は、日本の対外援助機関や研究機関などが現地政府やUNESCOなどの国際機関と協力しながら、系統的にこれらの文化遺産や史資料の保存に協力してゆくことが必要になっている。また、開発途上国における児童に対する就学支援を現地政府や国際機関と協力しながら進めることも、長期的に貧困を無くしてゆく活動の一環として重要になっている。

② 地域研究に基づく紛争研究・災害復興研究の推進

ア 日本の紛争解決・災害復興に対する国際貢献の現状

国際社会における紛争解決、国際的な紛争被害や災害への救援と復興は、世界の持続可能な発展を目指すグローバル化した現代社会において、喫緊の課題であるが、日本もまた、こうした分野における国際貢献の必要に迫られている。実際、日本の対外政策において、人間の安全保障や紛争解決、平和構築といったテーマは、特に過去10年間、外交政策の中心となっている。2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて、緒方貞子前国連難民高等弁務官を中核として、人間の安全保障委員会が設立された。それに先立ち1999年には日本政府は約5億円を拠出

して国連に「人間の安全保障基金」を設置した。また 2007 年には日本が国連平和構築委員会の組織委員会の議長に選出されるなど、積極的に日本の役割を提示してきた。2007 年には平和構築の現場で活躍できる日本及びアジアの文民専門家を育成することを目的とした「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」が開始され、2008 年には TICAD IV（アフリカ開発会議）の日本での実施にともない、アフリカにおける人道支援が平和構築に果たす役割が強調されてきた。

一方、国際的災害救援、復興に対する日本の貢献もまた、近年積極的な関与が相次ぎ、1987 年に施行された「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」により、医療、救助などを核とした専門家チームによって形成される国際緊急援助体制の基礎が確立された。2004 年 12 月のスマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対しては、インドネシア、スリランカに対して医療チームによる診療活動を中心とした支援が行われるなど、大規模な救援体制が敷かれた。また 2008 年 5 月に発生した中国四川省における大地震に対しては、GIS などを活かした阪神・淡路大震災の復興計画を参考にした復興支援策が生まれ、健康・福祉面で心のケアや災害医療システムの構築、社会・文化面では防災教育の実施、地震防災研究分野における共同研究など、総合的な対応がなされた。

イ 同分野における学術的貢献の現状と必要性

こうした活動のいずれにおいても、地域研究に携わる研究者は幅広く政策策定ならびに実践分野において活躍してきた。上述した支援事業のいずれにおいても、被災地の文化や社会関係に関する詳細な情報の収集とそれに基づくより正確な状況認識の獲得が不可欠であったが、それを可能にする上では、長年、当該地域のフィールドワークを通じて現地の言語や文化を熟知し、地域情報を把握する地域研究者が大きく寄与した。具体的な政府事業に関与したり、個別に政策的な助言を行う以外にも、紛争問題の解決、災害復興のありかたに関する学問的取り組みが諸大学・研究機関で推進されることによって、日本社会における国際的紛争・災害に対する認識と共感、貢献の必要性についての理解を深めることに貢献してきている。近年の地域研究分野における科学研究費補助金事業の内容を見ても、紛争関連、平和共存関連の事業が数多く採択されている。

以上のように、近年高まる紛争解決・災害復興分野における日本の役割に際して、同分野での学術的貢献がますます増加していることは明らかである。紛争・災害の当該地域に関する総合的な知識・情報を正確に把握することなくして、適切な貢献は不可能であるばかりか、間違った支援は当該地域ならびに国際社会の発展を阻害することにもなりかねないからである。当該地域に関する総合的な知識を深めるためには、まさに地域研究の推進が必要不可欠である。

ウ 紛争解決・災害復興分野での総合的学問体系化の必要性

同時に、現在諸分野で個別に行われている紛争研究および災害復興に関わる研究に関して、地域研究の視点を核に一貫性のある研究体系を構築する必要がある。

地域研究では、紛争に関わるさまざまな地域情報を蓄積・活用して紛争原因分析に当てるが、それに紛争解決・復興に焦点を当てる国際政治学や開発経済学をリンクさせ、災害復興への国際貢献に際して心理学、医学、環境学など多様な分野の研究や空間情報など先端技術と結び付けることで、より体系的な紛争解決・災害復興が可能となる。ここでは、国際交流、政府開発援助、外交、環境政策、貿易などの現場で政策に関わる専門家と地域研究者の相互理解と協力関係を高めることが重要である。イギリスの例をとれば、人道支援に従事する実務家と地域研究者の共同活動に関する情報を系統的に収集し、データベース化して発信するALNAP（Active Learning Network for Accountability and Performance in Humanitarian Action）が発足しているが、日本でも今後人道支援活動を円滑に推進する上で地域研究者の積極的な貢献を得ていくために、同様のネットワークを構築することは、きわめて有効であろう。

③ 国際開発協力への日本の貢献

第二次大戦後に出現した南北問題、開発途上国の開発問題は、東西冷戦構造の中で重要な国際問題であり続けた。冷戦体制終焉後も南北問題は引き続き重要な地球社会の課題となっている。1990年代以降、特に貧困が国際開発における焦点となってきた。2000年に開催された国連ミレニアム・サミットでは21世紀の国際社会の目標として、開発と貧困、平和と安全などを課題として掲げたミレニアム宣言を採択した。このミレニアム宣言と1990年代の国際開発目標をもとに2001年の国連総会で貧困削減への国際的決意として「ミレニアム開発目標」(MDGs)が設定された。ミレニアム開発目標は2015年という達成期限と具体的な数値目標を定めた国際社会の公約である。ミレニアム開発目標に象徴されるように貧困削減を核とした開発は国際社会が掲げた目標、公約となっており、国際社会の一員として日本も取り組むべき地球的規模の課題と言える。

日本は1985年のプラザ合意以後急速に政府開発援助（ODA）を増額し、1990年代には他の援助国が援助額を削減する中で援助額を増やし、1990年代には援助額1位を維持するなど世界最大の援助国となった。しかし2001年のミレニアム開発目標の採択、アメリカ同時多発テロをきっかけとして欧米諸国が援助額を再び拡大し始めたのに対して、日本は財政事情の悪化からODAを減少させており、2001年以降援助額1位の地位から滑り落ち、2007年には第5位にまで下がっている。

1950年代にアジア・アフリカの新興国が開発に着手し、国際開発協力が開始された当時は、開発とは経済発展・経済成長を軸とする近代化であった。しかしその後しだいに開発の概念は社会開発や人間開発、人間の安全保障などの新たな考え方を反映して広がりを見せ、貧困の概念も所得や資産を指標とする経済的なものから、個々人の選択の幅や教育・健康、安全を考慮した幅広いものに変化している。これに応じて開発協力においても、経済成長のためのインフラ整備を中心とした援助から、参加、

ジェンダー、エンパワーメント、良い統治などに配慮した多様な分野、方法を伴う援助に変化している。国際開発協力の担い手も NGO の役割が増大するなど、変化している。また日本の援助対象地域は長く東南アジアなどアジア諸国が中心であったが、1990 年代の援助額増加に伴い、貧困の深刻なアフリカ地域への援助が増大するなど、広域化している。

このような援助の内容、方法、担い手の多様化、対象地域の拡大は、多様な専門分野の知識と新たな開発（協力）方法の習得を国際開発協力の従事者に迫るものであり、開発と国際開発協力に関する研究と教育の充実が求められることになる。また国際開発協力が効果的であるためには、協力対象地域の政治、経済、社会や文化について、開発協力にかかわる団体や従事者が適切な知見や情報を備えていることが重要である。この点で地域研究が貢献できる役割は大きい。開発援助における「知」としての地域研究と言えよう。またかつてのように援助予算の継続的増加を期待できない以上、限られた資金でより大きな効果を上げるような協力の仕組みについて検討する必要がある。このように一度低下した国際開発協力における日本の貢献を今後日本が再び増大しようとするれば、地域研究、開発研究を初めとする知の充実と貢献が不可欠と言えよう。

日本は自身が開発途上国に類似の状態にあり、援助を受けつつ、近代化を果たした経験を持つ。開発協力の歴史は長くはないとはいえ、これまで対アジア援助を中心に協力が行われてきた。しかしこれらの経験が整理・分析され、体系化されているとはいえない。日本の開発（協力）経験を他の国が利用できる共有財としての「知」へと高め、知として国際社会に発信することが重要である。

次に、相互理解、正確な認識のための地域研究という役割がある。国際協力の成否は、当事者同士の相互理解と相手に対する正確な認識を前提とする。相互理解を深めるための情報や知識を提供する上で重要な役割を果たすのが、地域研究である。さまざまな問題の因果関係を相手国の社会制度や価値観・ジェンダー意識も含めて理解するための基礎的な「知」を提供するのが、地域研究の役割である。持続的な発展につながる国際協力を行うためには、長年にわたるフィールドワークにもとづいて世界の各地域の歴史や文化に通じた地域研究の成果が欠かせない。

④ 持続可能な発展と地域・文化の多様性・共存

ア 持続可能な発展（開発）の概念

「持続可能な発展（開発）」の概念は、1987 年に「環境と開発に関する世界委員会」によって提唱され、92 年の「国連環境開発会議」を契機に世界的に共有されるに至った。持続可能な発展の解釈には幅があるが、地球の有限性を明確に意識して、新しい開発のあり方を追求するという考え方が基本である。現在及び将来の世代の開発及び環境上の必要性を公平に満たすという点で、世代間の公平性と、世代内の公平性が重視されている。

日本学術会議は、2002年の『日本の計画』において、環境問題を人間活動の拡大によって生じた「行き詰まり問題」としてとらえ、問題解決へのシナリオを提起した。『日本の計画』では、「人類社会の持続可能な開発は、欲望の抑制や欲望の方向転換を通じて確保されるべきである。その過程では、文化の多様性を尊重する中でさまざまな格差や不平等を解消し、人類社会の基本的な普遍性に基づく平等性を確保する必要がある。」としている。

イ 文化の多様性

『日本の計画』は、世代内公平性の重視を一步進めて文化の多様性の尊重と結びつけた。グローバル化が進行しつつある現在、世界を構成する諸地域の多様性を尊重することが重要となっている。地域ごとの文化の多様性は人類にとって貴重な財産であり、諸地域の政治的、経済的自律性の基盤となっている。グローバル化の中でも文化の全面的な画一化に至るわけではないが、貴重な文化が失われなないように留意すべきである。持続可能な発展と文化の多様性は別個に論じられてきたが、両者を結びつけることに意義がある。人類社会にとっては、生物多様性と文化の多様性は共に維持・尊重されるべきである。

ウ 地域研究の観点からみた持続可能な発展のあり方

地域研究の観点では、世界の地域の状況にあわせた持続可能な発展のあり方が模索されるべきである。たとえば、気候変動の影響は、地域の地理的、社会的、文化的条件によってその様相が大きく異なるため、地域に適した適応策を立案することが必要である。またそれぞれの地域の文化や社会に根ざした適応策であることによって、より効果的で持続的なものになる。

エ 地域によって異なる環境問題、自然観、資源利用

先進国では、大量の資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しており、これらの大幅な削減を行わなくてはならない。新興国の中国、インド、ブラジル等では近年の急激な経済発展により、各種の環境問題が噴出している。最貧国は、貧困と環境悪化の悪循環に陥りやすい。それぞれの国内における地域ごとの違いや特徴にも留意する必要がある。

地域によって生態学的、自然的条件が異なるだけでなく、自然資源は、地域の文化や制度に媒介されて、人々が日常的に利用しているので、自然資源と環境の関係、自然資源利用の形態はさらに多様である。自然資源を利用する際の共同体等のルールは、地域の文化や制度に根ざしている。地域の文化や宗教と関連して自然観も地域によって異なる。環境保護事業を実施する際には、このような地域によって異なる自然条件、自然観、自然資源の利用を考慮する必要がある。環境保全と開発の双方において住民参加、ボトムアップ型の取組が不可欠であることは、広く受け入れられつつある。

オ 日本は何をなすべきか——持続可能な発展のための日本の協力と地域研究の貢献

日本は環境面での国際貢献にも積極的な役割を果たすべきである。開発途上国における持続可能な社会構築のための適応策の策定には、政策や技術の移転、能力開発などの国際協力が必要である。持続可能な発展のための国際協力、援助に際しては、対象となる地域の状況を理解しての援助や協力が必要であり、この点で地域研究が果たせる役割は大きい。各地域がもつそれぞれの文化がお互いに尊重され、そして新しい文化が形作られるように、相互の交流や教育、援助等の積極的努力を推し進めていくことが重要である。

地域研究は人間と環境を媒介する文化や制度を研究してきたという点で、文化の多様性を尊重した持続可能な発展や自然資源管理を実現するのに貢献し得る。綿密なフィールドワークを行ってきた人類学は、共同体レベルでの自然資源の利用についても豊富な知見を蓄積してきている。地理学は地理情報システムを初めとする各種の空間的情報の収集、加工により、地域ごとの環境、資源の分布や相違を地図や画像の形で蓄積してきた。すなわち地球環境問題のための貴重なデータベースを構築してきた。環境問題は、人文・社会科学と自然科学の協力、融合なくしては解決できない。その協力・融合を引き出す学問として、地域研究の役割がクローズアップされる。

(3) 若手養成の課題

近年の大学院定員の拡充と、他方での大学教員定員の削減の影響を受けて、「高学歴ワーキングプア」が発生している状況は地域研究分野でも深刻である。特に、文系の学問では博士の学位取得までに長期間を要するケースが多いが、大学院の在籍期限が終了した後、すぐには専任ポストが得られないため、非常勤講師などをしながら博士号の取得や専任職をめざす若手研究者への財政的支援体制が不十分である。日本学術振興会による PD などの一層の拡充や、非常勤講師でも科学研究費を交付される体制の整備が望まれるが、その際、国立大学と私立大学の間の格差の是正も重要になっている。

また、大学における教員ポストの拡充とともに、大学院教育の在り方の再検討や実務機関との連携、「国際協力・交流士」ないしは「地域協力士」などの新たな資格の創設も一案であろう。その資格を求める者には地域に関する十分な知識や地域情報を扱う技術などを付与し、対象地域の社会に最も適切な技術の適用ができるような能力を涵養し、もって国際協力の質的向上を図ることが望まれる。

国際機関や国際 NGO、援助機関や調査財団などの実務分野では、修士課程修了者までの採用は提唱されているが、博士課程修了者への門戸はまだ開かれていない。国際的には、援助機関、外交分野に勤める国際的高度職業人には博士号の保有が常識となっているが、日本ではその必要性は認識されていても、実際には仕事と博士号取得の両立が実現できない環境にある。若手研究者の研究成果が広く実務界にも知られる機会を増やし、実務機関での実務内容を若手の研究者が体験できるようなインターンシッ

プ（実務研修）などの制度を拡充することが求められる。そこでは、国際機関、援助機関における学生インターンの起用方法について、より学生の研究内容に資するようなプログラムが行われるよう、また、学生が国際交流の実態をより総合的に研究対象とできるよう、文部科学省と他官庁や民間企業との間で調整、合意を行うことが求められている。

さらに、危機対応のための諸学問の融合によって構築された教育体系が、国際協力にいかにかつ実務と地域研究を融合させたカリキュラムを確立し、当該分野に適切な教育システムを整えた教育体制の整備が必要になっている。

4 提言

「はじめに」で指摘したように、現在の地球社会は世界史的な一大転換点に差しかかっており、それに対応して知の一大刷新が迫られている。その中で、人文・社会科学内の「学際性」のみならず、「文理協働」的な性格ももつ地域研究は、この刷新の触媒的機能を果たせるし、果たさなければならない。

たとえば、地球環境の危機は人間と自然の関係の再考を促し、生態学や環境学と地域研究の協働を必要としている。何故なら、地球環境問題の原因と影響はそれぞれの地域によって異なるものであり、その解決策はやはり個々の地域の特性を踏まえて提起する必要があるからである。同時に、自然観や発展観にはそれぞれの地域の文化や発展段階に由来する差異が存在し、地球環境保護をめざした国際合意を成立させるには、相互に相手の文化に対する尊重と理解が不可欠となるからである。長年のフィールドワークを通じて世界各地の自然環境、政治、経済、文化、歴史に通暁した地域研究者は、この差異を埋めてゆく上で大きな役割を果たしうるだろう。

第二には、2008 年秋以来の世界金融危機は米国中心の世界政治経済システムからより多元的な世界政治経済システムへの転換を求めている。しかし、過去の世界史が示すところによれば、世界システムの転換期にはしばしば大規模な戦争が勃発したのであり、この転換をどうすれば平和的に進めることができるか、この検討は人類の生存に関わる切実な研究課題になっている。この課題の解明には、国際政治学や国際経済学、歴史学の成果だけでなく、世界各地域の社会構造や文化に通暁した地域研究の成果との接合が不可欠である。そのためには、ともすると自分の専門地域の研究に自己限定しがちな地域研究者が意識的にグローバルな関心を持ち、世界研究と接合してゆく主体的な努力が望まれている。

第三に、情報や金融分野を中心とするグローバリゼーションの進展は地球規模の格差を拡大するとともに、各国内部の格差の拡大も生み出しているとの指摘もあり、このような二重の格差を是正してゆくためには、「グローバルな視点」にたった新たな知の創造が不可欠である。この点では、日本国内における地域の多様性を重視し、社会の均衡のとれた発展を提言して、独自の地域づくりや地域主体の発展のための基礎的な考え方を示してきた人文・経済地理学の成果と、世界の貧困問題の解決を重視してきた地域研究や国際地域開発研究の成果を結合することが重要になっている。

第四に、冷戦終結後の世界で頻発している地域紛争やテロ活動の原因を解明し、紛争の調停や予防策を提示するには、長年、当該地域のフィールドワークに従事してきた地域研究者の役割は大きい。国際政治に関する政策提言では、ともすると英語文献だけで処方箋を描く傾向があるのに対して、現地の言語や文化、歴史に通暁した地域研究者間の対話によって、より現実的な解決策や予防策の析出が可能になるだろう。この点は大規模な自然災害の救援においても同様である。

第五に、グローバリゼーションの進展は、交通手段や通信手段の飛躍的な発展をもたらした結果、人間の移動や移住を活発化させ、世界の各地域に多人種・多民族社会を形成させ、文化や階層の違いによる差別や対立をより複雑なものにさせている。少子高齢化が

進む日本も例外ではなく、多文化共生社会化の対策は早急に講じるべき課題である。この課題については、長年、世界の各地でフィールドワークに従事し、「多文化共生」の実例を研究してきた人類学や地域研究の成果を政策面に応用させる意義が大きい。

第六に、日本の国土構造の転換期において地方分権をはじめ、地方行政を担う人材の育成には、地域の個性や地域環境問題を理解し、国際的な視点から地域を活性化させ、地域住民の豊かな生活を実現できる地域政策能力が求められている。近年、地方大学に増加しつつある地域学部などにおいて、地域研究は地域の視点から地域での人材づくりに貢献している。

以上のように人類史的課題に対する知的挑戦を通じて、地域研究は自らを変革するとともに、学知全体の再編に対しても積極的な機能を果たすことが期待されている。

その第一は、大小様々な地域を設定することで、従来の人文・社会科学がともすると自明としてきた「国民国家」の枠組みを相対化し、地域統合やより多面的な国家構造への転換を展望しうる点である。

第二には、日本における明治以来の学問は西洋起源の諸学を「普遍」的なものと捉え、それを日本に当てはめる「輸入学」的性格をもってきたが、フィールドワークなどを通じて地域という「場」から理論を再検討する学問である地域研究は、このような「西洋中心主義」からの脱却という知的地平をもっている。一大転換期にある世界ではあらゆる「普遍」が批判の対象にされざるをえないのであり、あらゆる「普遍」的理論は地域という場で再検証を迫られている。何故なら、学問は人間の経験に根ざしたものである限り、経験科学としての特性をもっており、西欧から始まった近代の諸科学も改めて地域という「場」で再検証される必要があるからである。

第三には、経験の地域的制約性は、西洋対非西洋という関係だけでなく、自然と人間との関係でも見られる。近代以来の諸学では、ともすると自然環境を人間が支配可能な対象として設定してきたが、地球環境の危機が深刻化している現在では、改めて人類に対する自然環境の制約性の自覚が不可避となっている。その結果、自然環境と人間の社会活動や文化活動を総合的に把握できる新しい学知の誕生が切実に求められている。その点で、人文・社会科学のみならず、自然科学とも「協働」してきた地域研究が、学知の再編の触媒的役割を果たす責任は大きいと思われる。

それは、既に情報学と地域研究の「協働」による地域情報学の推進とか、大気圏、森林圏、人間生活圏の関連を総合的に研究しようとするプロジェクトなどに現れている。このような「文理協働」の試みの地道な努力を積み重ねることを通じて、真に「文理融合」的な新しい理論の構築が展望されるのであろう。そのような理論を構築してゆく上で、人間の認識における時間と空間の統合や「地域に根ざした知」を「空間科学」として発展させてゆく可能性などの検討が重要になっている。地域研究は、従来、特定の地域の「個人的理解」にこだわるところに学的な特性を持ってきたが、大きな転換期にある現在では豊富なデータを持ち寄って、地域間比較や地域間の相関分析、さらには世界研究との接合などを通じて新たな理論構築を試みる段階にきていると確信している。

<参考文献>

日本学術会議太平洋研究連絡委員会地域学研究専門委員会、提言『地域学の推進の必要性についての提言』2000年6月26日

特集「地域研究の最前線—知の創成—」『学術の動向』2007年6月号

日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会・人類学分科会、対外報告『現代的課題を切り拓く地理教育』2007年9月20日

日本学術会議地域研究委員会、提言『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』2008年7月24日

日本学術会議地域研究委員会国際地域開発研究分科会、報告『開発のための国際協力のあり方と地域研究の役割』2008年7月24日

日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告『グローバル化時代の地域研究の強化に向けて』2008年8月28日

特集「高校における地理・歴史教育の改革」『学術の動向』2008年10月号